⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると日本年金機構が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Deputy of President : Naohisa Miyazaki, Procurement Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the product to be purchased : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in Japan Pension Service headquarters 1 set, contract to the specification, The estimated electricity 17,869,000kWh
⑷　Performance period : From 1 April, 2015 through 31 March, 2016
⑸　Delivery place : Japan Pension Service, 5—24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
③　Have the Grade A, Grade B or Grade C in "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2013, 2014, 2015
④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　Prove to have no false statement in tendering documents
⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Meet the qualification requirements which Official in charge of disbursement of the procuring entity may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for Tender : 11 : 00 AM, 23 January, 2015
⑻　Contact point for the notice : Yasuyuki Tahara, Procurement Department, Japan Pension Service, 5—24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168—8505, Japan TEL 03—5344—1100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年12月3日
東日本高速道路株式会社　関東支社
支社長　横山　正則

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　13
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　東京外かく環状道路　石神井台中央南地区家屋事前調査
⑶　業務場所　自）東京都練馬区上石神井3丁目
至）東京都練馬区石神井台2丁目
⑷　業務内容　本業務は、東京外かく環状道路関越～東名間における練馬区石神井台中央南地区の工事実施に伴い、近隣家屋等の状況を事前に把握するための家屋調査業務である。
⑸　概算数量　調査事前説明　360件、木造建物　158棟、非木造建物　14棟、区分建物　188戸
⑹　履行期間　契約保証取得の日の翌日から480日間
2　競争参加資格
⑴　東日本高速道路株式会社の契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　開札時に東日本高速道路株式会社の平成25・26年度競争参加資格を有し、かつ、業務区分「事業損失関係調査」に認定されている者であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者または民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑷　確認申請書提出期限の日から落札者決定の日までの期間に、東日本高速道路株式会社競争参加資格停止等事務処理要領（平成18年８月７日東高契第269号）に基づき、「地域３」において競争参加資格停止を受けていないこと。
⑸　平成16年度以降に元請として完了した、道路事業の事業損失関係調査としての家屋調査、家屋被害、家屋事前事後調査、家屋振動、家屋事後調査のいずれかに関する業務の実績を有すること。
⑹　平成16年度以降に元請として完了した、道路事業の事業損失関係調査としての家屋調査、家屋被害、家屋事前事後調査、家屋振動、家屋事後調査のいずれかの業務実績のある配置予定管理技術者を配置できること。
⑺　次に掲げるいずれかの資格を満たす配置予定管理技術者を本件業務に配置できること。外国資格を有する者は、下記に示す資格相当の旧建設大臣認定又は国土交通大臣認定を受けている認定書の写しを提出すること。
①　補償業務管理士【事業損失部門】（社団法人日本補償コンサルタント協会の補償業務管理士研修及び検定試験実施規程第14条に基づく補償業務管理士登録台帳に登録されている者をいう。）の資格を有する者。
②　事業損失調査としての家屋調査業務に関し７年以上の実務経験を有する者。
③　建築士法（昭和25年５月24日法律第202号）第２条に規定する一級建築士の資格を有する者。
⑻　当該業務に係る施工（調査等）管理業務の請負人または当該請負人と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
3　入札手続等
⑴　担当部署　東日本高速道路株式会社　関東支社　技術部　調達契約課　小田原義憲
〒110—0014 東京都台東区北上野１—10—14　電話03—5828—8595
※ただし、平成27年１月13日（火）以降については、下記の住所・電話番号に変更となる。
〒330—0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町１—11—20　電話048—631—0020
⑵　契約図書の交付期間、場所及び方法
①　交付期間　平成26年12月３日から平成27年１月８日まで
②　交付場所　上記⑴に同じ。
③　交付方法　当社ホームページに掲載する。
⑶　確認申請書等の提出期間、場所及び方法
①　提出期間　平成26年12月４日から平成27年１月８日午後４時まで。
②　提出場所　上記⑴に同じ。
③　提出方法　電子入札システム、郵送（書留郵便又は信書便）又は持参。
⑷　入札書の提出期限、場所、方法及び開札日時
①　入札書の提出
⑴　提出期限　平成27年３月26日（木）午後４時
⑵　提出場所　上記⑴に同じ
⑶　提出方法　電子入札システム又は郵送（書留郵便又は信書便）
②　開札日時　平成27年３月27日（金）午後３時30分
⑸　落札者の決定方式　自動落札方式
4　その他
⑴　契約の手続においては日本語及び日本国通貨を使用する。
⑵　入札保証　不要　契約保証　必要
⑶　支払条件
⑴　前金払　有
⑵　部分払　無